

新規評価マニュアルの変更について

治山事業[生活関連]

林道事業[生活関連]

新規評価マニュアルの変更について

治山事業[生活関連]

評価マニュアルの変更

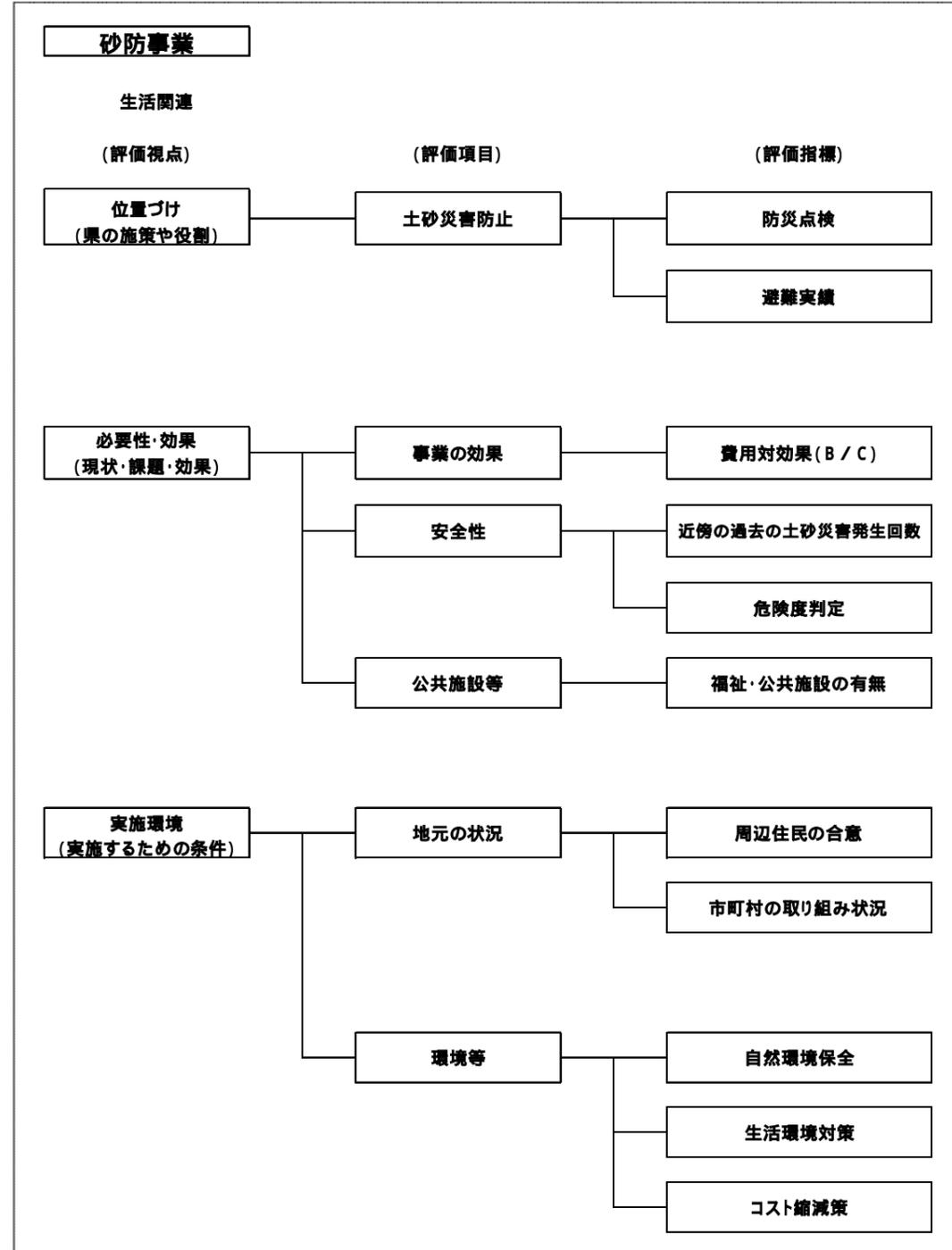
(森林整備課 治山担当)

事業区分	事業名	主な変更点	変更理由
生活関連	治山事業	<p>評価視点:位置づけ 『評価指標の項目見直し』 「福祉・援護施設」、「避難路」、「避難場所」の有無。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>「保安林」、「山地災害危険地区」の有無及び「人家戸数」の数へ。</p> <p>評価視点:必要性・効果 『評価指標項目見直し』 「公共施設」は福祉施設との統合を図り、「福祉・公共施設」へ。 「地形の状況」は「危険度判定」に名称変更し、配点を見直し。</p> <p>評価視点:実施環境 『評価指標の項目見直し』 「保安林」、「地すべり」の有無は「位置づけ」へ移行するとともに、「地元要望」、「市町村の取り組み」を重視。</p>	<p>治山事業は防災対策事業として、砂防・地すべり対策・急傾斜崩壊対策事業等の「土砂災害防止事業」と類似していることから、これら事業との「評価項目」、「評価指標」等、評価軸の整合を図るものである。</p> <p>「位置づけ」については、事業の目的並びに近年の被害の甚大さを考慮し、「法的要件の具備」と「人家戸数」に重点を置いた。</p> <p>また、現地の傾斜や荒廃度並びに亀裂等の事象は、災害を発生させる直接的な要因となることに鑑み、これまでの「地形の状況」を「危険度判定」に名称変更し、配点に重点を置いた。</p> <p>なお、事業の効率的な実施や適切な維持管理による施工効果の早期発現には、地域や市町村の協力が欠かせないことから、「地元要望」、「市町村の取り組み」の配点に重点を置いた。</p>

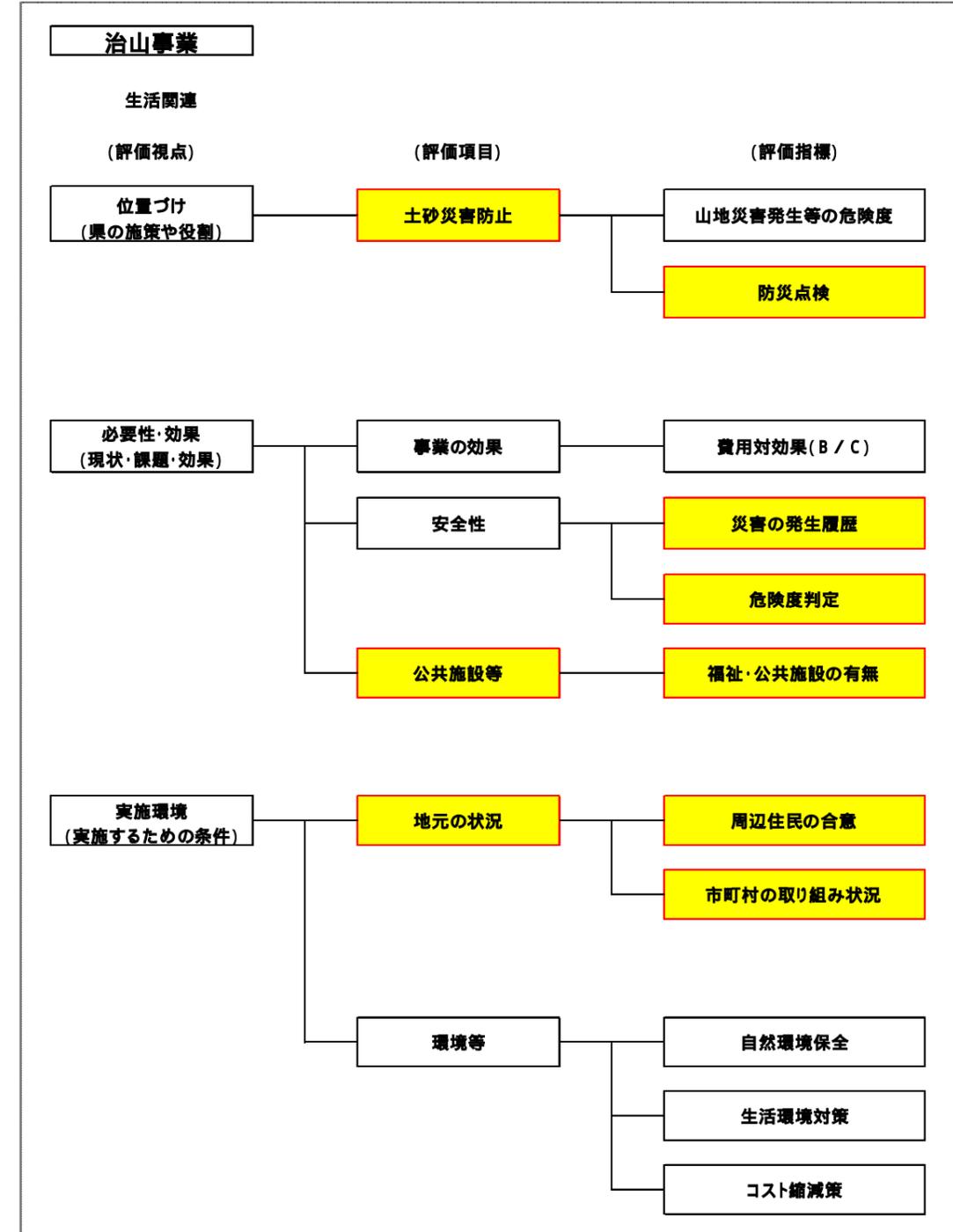
治山事業 新規評価マニュアル変更(案)

治山事業は防災対策事業として、砂防・地すべり対策・急傾斜崩壊対策事業等の「土砂災害防止事業」と類似していることから、「評価項目」「評価指標」の整合を図る。

砂防・地すべり対策・急傾斜崩壊対策事業【現行】

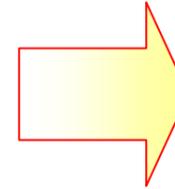
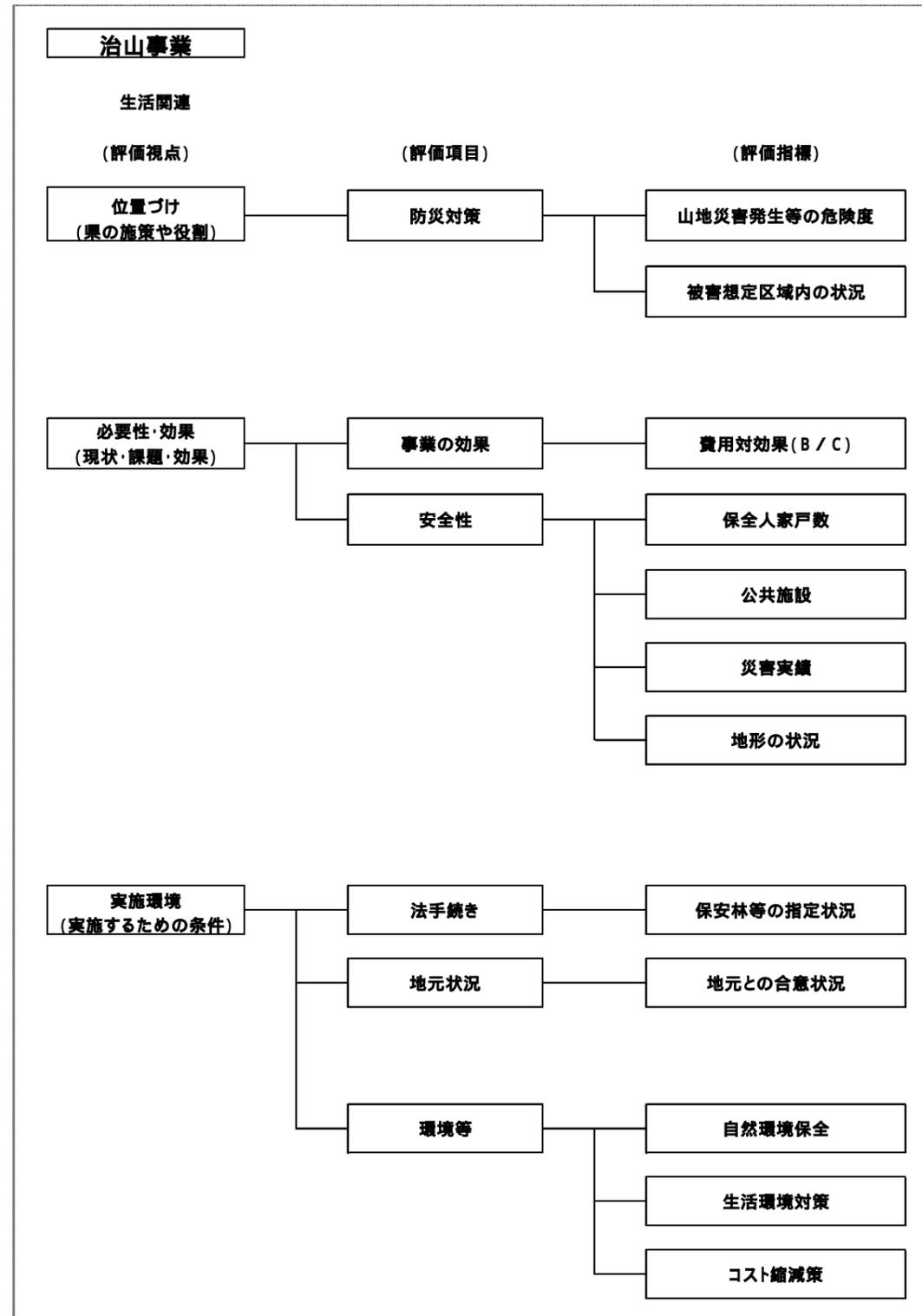


治山事業【変更(案)】

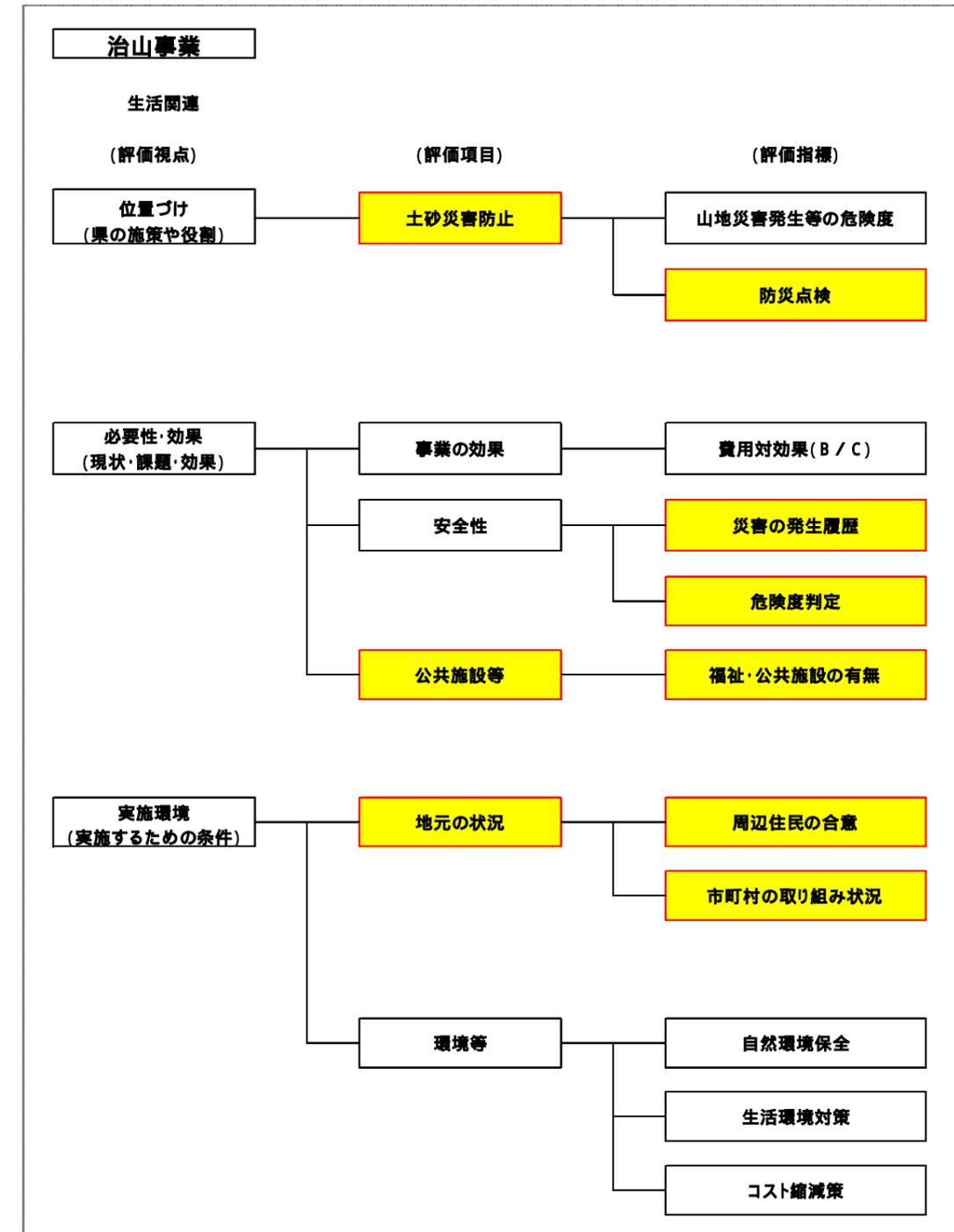


治山事業 新規評価マニュアル変更(案)

【現行】



【変更(案)】



【現行】

評価視点:位置づけ
 評価項目:防災対策
 評価指標:山地災害発生等の危険度

評価要素		点数
危険箇所	山腹崩壊、荒廃渓流、表土の流出、濁水、地すべりの危険等があり拡大の恐れがある。又は、拡大の可能性が濃厚である	60
	山腹崩壊、荒廃渓流、表土の流出、濁水、地すべりの危険等があるが拡大の恐れがない。又は、拡大の可能性が小さい	0

評価指標:被害想定区域内の状況

評価要素		点数
福祉、援護施設等	被害想定区域内に福祉、援護施設等がある	20
	被害想定区域内に福祉、援護施設等がない	0
	児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更正援護施設、知的障害援護施設、医療提供施設、幼稚園、生活保護法に基づく救護施設、厚生施設、医療保護施設、学校教育法に基づく盲学校・聾学校・養護学校	
避難路	被害想定区域内に避難路がある	10
	被害想定区域内に避難路がない	0
避難場所	被害想定区域内に避難場所がある	10
	被害想定区域内に避難場所がない	0

評価視点:必要性・効果
 評価項目:事業の効果
 評価指標:費用対効果(B/C)

評価要素		点数
費用対効果(B/C)	2.0以上	60
	1.0以上~2.0未満	50
	1.0未満	0

評価項目:安全性
 評価指標:保全人家戸数

評価要素		点数
被害想定区域内の人家戸数	保全人家戸数10戸以上	10
	保全人家戸数5戸以上~10戸未満	5
	保全人家戸数5戸未満又は5ha未満	0

変更
 ・「評価項目」の
 名称変更

【変更(案)】

評価視点:位置づけ
 評価項目:土砂災害防止
 評価指標:山地災害発生等の危険度

評価要素		点数
危険箇所	山腹崩壊、荒廃渓流、表土の流出、濁水、地すべりの危険等があり拡大の恐れがある。又は、拡大の可能性が濃厚である	60
	山腹崩壊、荒廃渓流、表土の流出、濁水、地すべりの危険等があるが拡大の恐れがない。又は、拡大の可能性が小さい	0

評価項目:土砂災害防止
 評価指標:防災点検

評価要素		点数
被害想定区域内の人家戸数	保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸以上	40
	保安林若しくは山地災害危険区域であり、保全人家戸数10戸未満	20
	保安林若しくは山地災害危険区域でない	0

見直し
 ・「位置づけ」の
 評価指標を「保安林、山地災害危険区域、人家戸数」に見直し

変更なし

統合
 ・「福祉施設」と
 「公共施設」の
 個別評価を統合

(次項へ)

評価項目: 安全性
評価指標: 公共施設

評価要素		点数
被害想定区域内の公共施設	被害想定区域内に公共施設がある	10
	被害想定区域内に公共施設がない	0
	公共施設: 公民館、病院、学校、河川、国道、県道、市町村道等	

評価項目: 安全性
評価指標: 災害実績

評価要素		点数
過去の災害履歴	過去に土砂流出、山腹崩壊、地すべり等の災害履歴がある	10
	過去に土砂流出、山腹崩壊、地すべり等の災害履歴がない	0

評価項目: 安全性
評価指標: 地形の状況

評価要素		点数
【山腹対策】 斜面の傾斜	山腹斜面の傾斜 (70%以上)	10
	山腹斜面の傾斜 (20%以上~70%未満)	5
	山腹斜面の傾斜 (20%未満)	0
【溪流対策】 溪流の勾配	溪流の溪床勾配 (30%以上)	10
	溪流の溪床勾配 (10%以上~30%未満)	5
	溪流の溪床勾配 (10%未満)	0
【森林整備対策】 要整備森林面積の割合	要整備森林面積率 (30%以上)	10
	要整備森林面積率 (10%以上~30%未満)	5
	要整備森林面積率 (10%未満)	0
【地すべり対策】 亀裂・陥没・隆起等状況	区域内に亀裂・陥没・隆起が明瞭でかつ湧水がある	10
	区域内に部分的ではあるが、亀裂・陥没・隆起が見られる	5
	区域内に亀裂・陥没・隆起が見られない	0

(注) 事業種によって、該当する対策項目を選定するものとする。

(前項より)

変更なし

変更
・「配点」の
変更

統合
・「福祉施設」と
「公共施設」の
個別評価を統合

評価項目: 安全性
評価指標: 災害の発生履歴

評価要素		点数
過去の災害履歴	過去に土砂流出、山腹崩壊、地すべり等の災害履歴がある	10
	過去に土砂流出、山腹崩壊、地すべり等の災害履歴がない	0

評価項目: 安全性
評価指標: 危険度判定

評価要素		点数
【山腹対策】 斜面の傾斜	山腹斜面の傾斜 (70%以上)	20
	山腹斜面の傾斜 (20%以上~70%未満)	10
	山腹斜面の傾斜 (20%未満)	0
【溪流対策】 溪流の勾配	溪流の溪床勾配 (30%以上)	20
	溪流の溪床勾配 (10%以上~30%未満)	10
	溪流の溪床勾配 (10%未満)	0
【森林整備対策】 要整備森林面積の割合	要整備森林面積率 (30%以上)	20
	要整備森林面積率 (10%以上~30%未満)	10
	要整備森林面積率 (10%未満)	0
【地すべり対策】 亀裂・陥没・隆起等状況	区域内に亀裂・陥没・隆起が明瞭でかつ湧水がある	20
	区域内に部分的ではあるが、亀裂・陥没・隆起が見られる	10
	区域内に亀裂・陥没・隆起が見られない	0

(注) 各箇所毎の工種によって、該当する項目を選定するものとする。

評価項目: 公共施設等
評価指標: 福祉・公共施設の有無

評価要素		点数
福祉・公共施設等の有無	被害想定区域内に福祉又は公共施設がある	10
	被害想定区域内に福祉又は公共施設は無い	0
	福祉施設: 児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更正援護施設、知的障害者援護施設、医療提供施設、幼稚園、生活保護法に基づく救護施設、厚生施設・医療保護施設、学校教育法に基づく盲学校、聾学校、養護学校	
公共施設: 公民館、病院、学校、河川、国道、県道、市道等		

評価視点: 実施環境

評価項目: 法的手続き

評価指標: 保安林等の指定状況

「位置づけ」の「防災点検」にて評価

評価要素		点数
保安林又は地すべり防止区域の指定	保安林又は地すべり防止区域に指定されているか、指定が確実である	60
	保安林又は地すべり防止区域に指定の見込みがない	0

評価項目: 地元状況

評価指標: 地元との合意状況

評価要素		点数
地元からの要望	地元からの要望がある	20
	地元からの要望は無い	0
市町村の取組み	事業に向け積極的である	20
	事業に向け積極的でない	0

見直し
・「地元要望」と
「市町村の取組」
を重視するため、
個別評価に見直し

評価視点: 実施環境

評価項目: 地元の状況

評価指標: 周辺住民の合意

評価要素		点数
地元関係者の要望（地元地権者及び受益者）	地元からの要望がある	60
	地元の一部から要望がある	40
	地元からの要望は無い	0

評価項目: 地元の状況

評価指標: 市町村の取組み状況

評価要素		点数
市町村の取組み状況	事業に向け積極的である	40
	事業に向け協力的である	20
	事業に向け消極的である	0

新規評価マニュアルの変更について

林道事業〔生活関連〕

評価マニュアルの変更

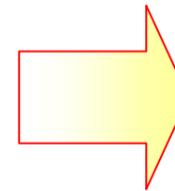
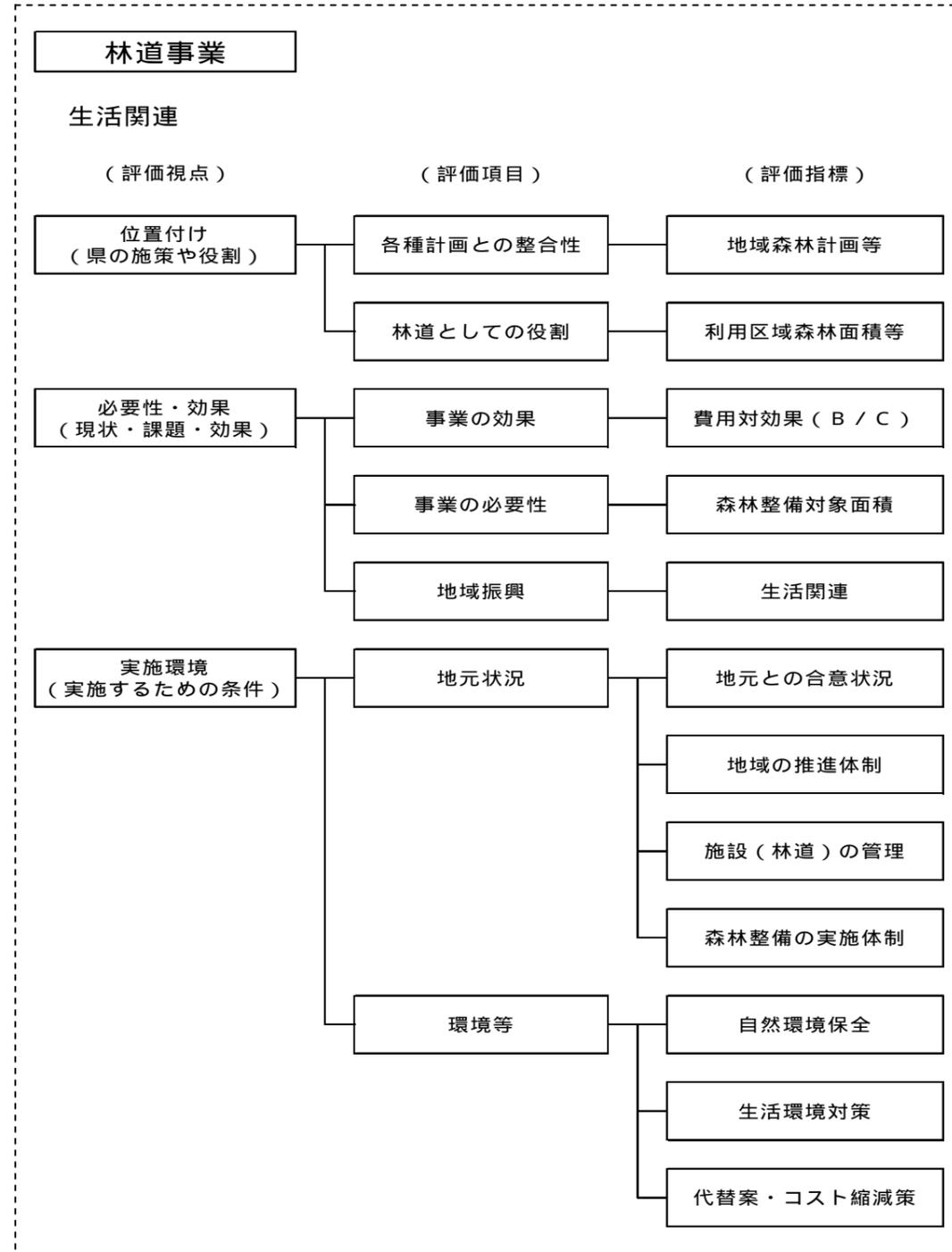
(森林整備課)

事業区分	事業名	主 な 変 更 点	変 更 理 由
生活関連	林道事業	<p>評価視点:実施環境 『評価指標の点数見直し』 ・地元状況の点数割合の変更</p> <pre> graph LR A[実施環境] --- B[地元状況] B --- C[地元との合意状況] B --- D[地域の推進体制] B --- E[施設(林道)の管理] B --- F[森林整備の実施体制] </pre>	<p>林道の維持管理は、現在市町が中心となって行っているが、市町の財政状況が厳しくなる中、十分な維持管理が出来ない状況にある。このことは、平成19年度の事後評価においても、問題点として捉えられたことから、今後の林道の維持管理にあたっては、県民協働の視点を加え地元の協力が不可欠であると考えている。</p> <p>以上のことから、今後の新規評価にあたって、「施設の維持管理に対する地域住民の参加状況」のウエイトを高くして、施設の効果的な利用と適切な維持管理を図りたい。</p>

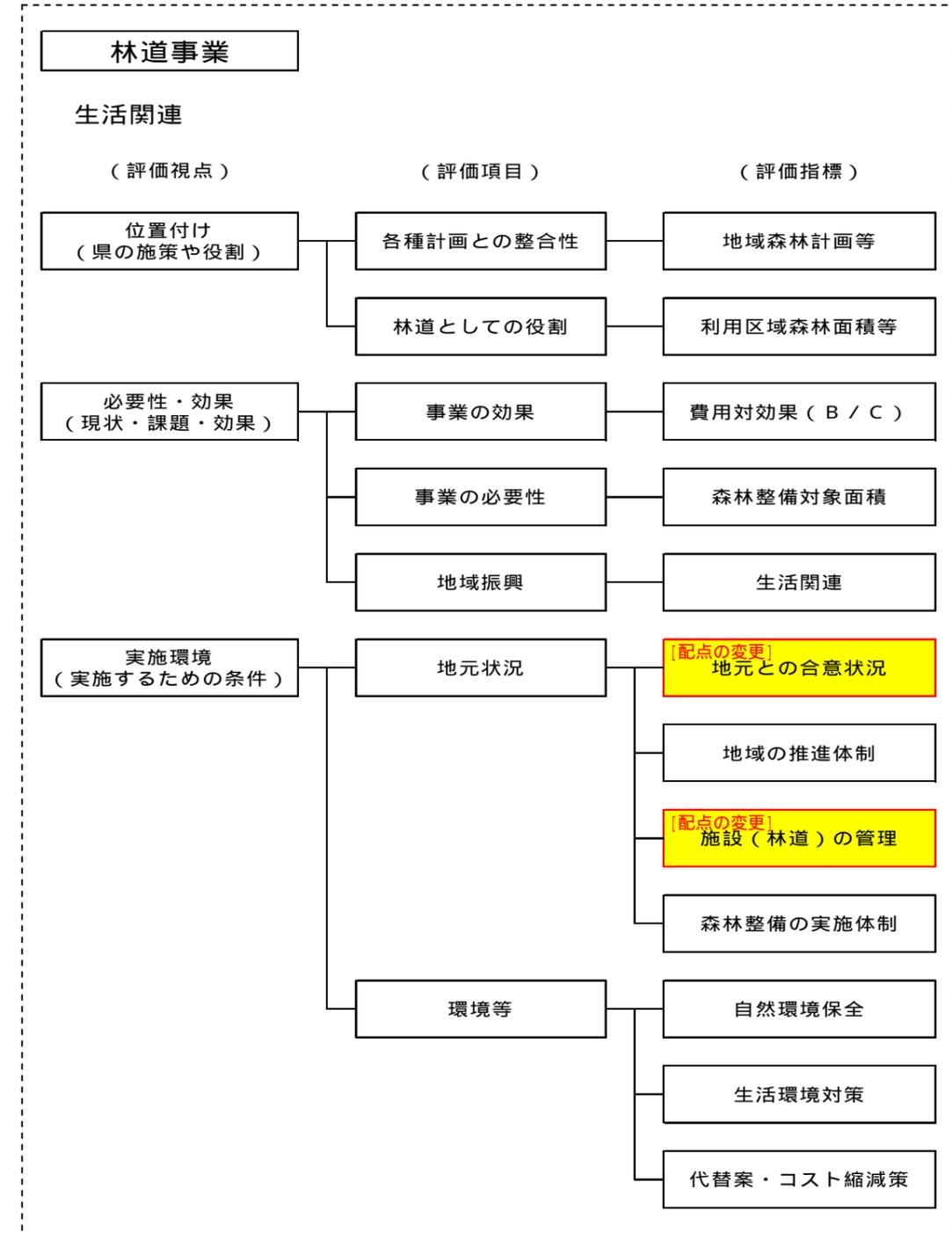
林道事業 新規評価マニュアル変更(案)

林道の維持管理については、県民協働の視点を加え地元住民の協力により、施設の効果的な利用と適切な維持管理を図る。

林道事業【現行】



林道事業【変更(案)】



【現行】

評価視点：位置付け
 評価項目：各種計画との整合性
 評価指標：地域森林計画

評価要素	点数
地域森林計画に事業の内容が位置づけられている	50
地域森林計画に事業の内容が位置づけられることが確実と見込まれる	30
計画がない	0

評価項目：林道としての役割
 評価指標：利用区域森林面積等

評価要素	点数
・利用区域森林面積：200ha以上 ・利用区域内に多面的機能を特に発揮すべき森林（保安林、環境林等）が50%以上あること	いずれか1項目該当 50
・利用区域森林面積：50～200ha未満 ・利用区域内に多面的機能を特に発揮すべき森林（保安林、環境林等）が10～50%未満	いずれか1項目該当 30
・上記以外	10

評価視点：必要性・効果
 評価項目：事業の効果
 評価指標：費用対効果（B/C）

評価要素	点数	
費用対効果（B/C）	2.0以上 1.0以上～2.0未満 1.0未満	50 40 0

評価項目：事業の必要性
 評価指標：森林整備対象面積

評価要素	点数		
森林整備対象面積	伐採面積、植栽面積、保育対象面積（林齢が1～45年生の森林及び長伐期施業、複層林施業へ移行することが明示されている森林の面積）、森林災害復旧事業や治山事業の対象面積	50%以上 30～50%未満 10～30%未満 10%未満	40 30 20 10

評価項目：地域振興
 評価指標：生活関連

評価要素	点数	
・災害時の避難路や迂回路として利用できる ・生活道として利用できる ・森林ボランティアや森林浴等の森林利用のアクセス道として利用できる	2項目以上該当 1項目該当 該当なし	10 5 0

変更なし

変更なし

変更なし

変更なし

変更なし

【変更(案)】

評価視点：位置付け
 評価項目：各種計画との整合性
 評価指標：地域森林計画

評価要素	点数
地域森林計画に事業の内容が位置づけられている	50
地域森林計画に事業の内容が位置づけられることが確実と見込まれる	30
計画がない	0

評価項目：林道としての役割
 評価指標：利用区域森林面積等

評価要素	点数
・利用区域森林面積：200ha以上 ・利用区域内に多面的機能を特に発揮すべき森林（保安林、環境林等）が50%以上あること	いずれか1項目該当 50
・利用区域森林面積：50～200ha未満 ・利用区域内に多面的機能を特に発揮すべき森林（保安林、環境林等）が10～50%未満	いずれか1項目該当 30
・上記以外	10

評価視点：必要性・効果
 評価項目：事業の効果
 評価指標：費用対効果（B/C）

評価要素	点数	
費用対効果（B/C）	2.0以上 1.0以上～2.0未満 1.0未満	50 40 0

評価項目：事業の必要性
 評価指標：森林整備対象面積

評価要素	点数		
森林整備対象面積	伐採面積、植栽面積、保育対象面積（林齢が1～45年生の森林及び長伐期施業、複層林施業へ移行することが明示されている森林の面積）、森林災害復旧事業や治山事業の対象面積	50%以上 30～50%未満 10～30%未満 10%未満	40 30 20 10

評価項目：地域振興
 評価指標：生活関連

評価要素	点数	
・災害時の避難路や迂回路として利用できる ・生活道として利用できる ・森林ボランティアや森林浴等の森林利用のアクセス道として利用できる	2項目以上該当 1項目該当 該当なし	10 5 0

【現行】

評価視点：実施環境
 評価項目：地元状況
 評価指標：地元との合意状況

評価要素		点数
事業関係者、 関係機関との 協議・調整	関係者等との協議において基本的事項が調整済み	60
	現在協議中であるが基本的事項に特段の問題はない	40
	未協議あるいは基本的事項で問題あり	0

評価項目：地元状況
 評価指標：地域の推進体制

評価要素		点数
事業推進協議会等	設立されている	10
	設立が計画されている	5
	設立されていない	0

評価項目：地元状況
 評価指標：施設（林道）の管理

評価要素		点数
施設の維持管理 体制	施設の予定管理者と維持管理の方法等について協議し合意を得ている	10
	現在協議中であり合意が得られる見込み	5
	未協議あるいは合意が得られる見込みなし	0
施設の維持管理に 対する地域住民の 参加状況	地域住民の主体的参加により継続的に実施される	10
	施設整備等を契機として取り組まれる計画がある	5
	地域住民の参加の計画はない	0

評価項目：地元状況
 評価指標：森林整備の実施体制

評価要素		点数
森林整備の 実施体制	森林整備の計画を共同で作成している	10
	森林整備の計画を個人で作成している	5
	森林整備の計画がない	0

変更
・「配点」の変更

変更なし

変更
・「配点」の変更

変更なし

【変更(案)】

評価視点：実施環境
 評価項目：地元状況
 評価指標：地元との合意状況

評価要素		点数
事業関係者、 関係機関との 協議・調整	関係者等との協議において基本的事項が調整済み	50
	現在協議中であるが基本的事項に特段の問題はない	30
	未協議あるいは基本的事項で問題あり	0

評価項目：地元状況
 評価指標：地域の推進体制

評価要素		点数
事業推進協議会等	設立されている	10
	設立が計画されている	5
	設立されていない	0

評価項目：地元状況
 評価指標：施設（林道）の管理

評価要素		点数
施設の維持管理 体制	施設の予定管理者と維持管理の方法等について協議し合意を得ている	10
	現在協議中であり合意が得られる見込み	5
	未協議あるいは合意が得られる見込みなし	0
施設の維持管理に 対する地域住民の 参加状況	地域住民の主体的参加により継続的に実施される	20
	施設整備等を契機として取り組まれる計画がある	10
	地域住民の参加の計画はない	0

評価項目：地元状況
 評価指標：森林整備の実施体制

評価要素		点数
森林整備の 実施体制	森林整備の計画を共同で作成している	10
	森林整備の計画を個人で作成している	5
	森林整備の計画がない	0